

※本資料は、令和5年度政府予算案に基づくものであるため、事業の実施は予算成立が前提となります。
また、予算成立までの過程で公募要領等に変更があり得ることに御留意ください。

オープンイノベーション研究・実用化推進 事業の概要及び応募に当たっての留意点

生物系特定産業技術研究支援センター

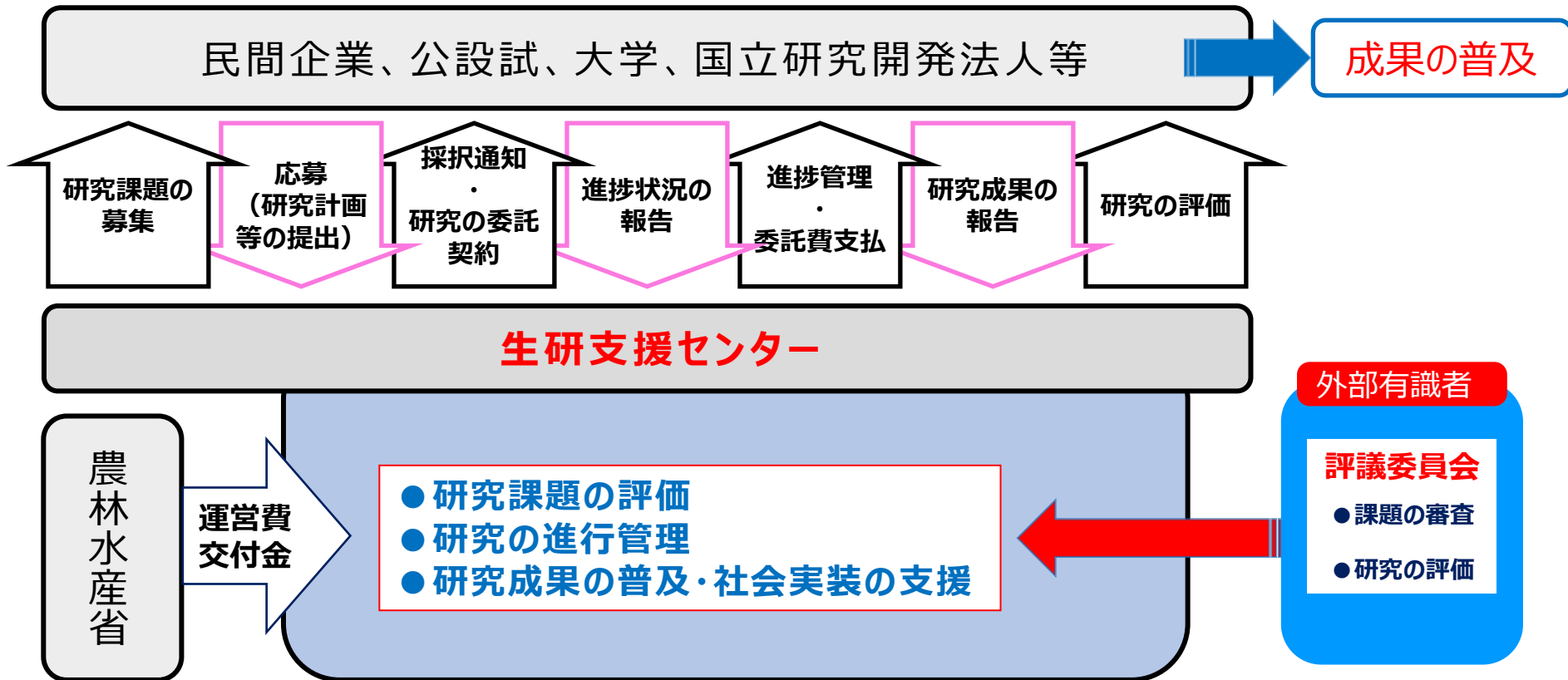
民間、大学、独立行政法人等の研究勢力を集結し、産学官連携の拠点として、基礎から応用・実用化までの研究開発を強力に支援します。

生研支援センター研究開発監
榎村 芳記

- 1. オープンイノベーション研究・実用化
推進事業**
2. 課題提案書記載における留意点
3. マッチングファンドとe-Rad応募

1-1 生研支援センターについて①

生研支援センター（生物系特定産業技術研究支援センター）は、農林水産業、食品産業等の分野で、民間企業、公設試、大学、国立研究開発法人などに対して、研究課題を公募し、選定した課題の実施機関に**研究資金を提供**し、研究の実施及びその成果の普及を推進する機関。



1-2 生研支援センターについて②

(1) 生研支援センターが果たすべき役割

生研支援センターは、ファンディング機関として、「農林水産研究イノベーション戦略」等の国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を、大学、高等専門学校、国立研究開発法人、公設試、民間企業等に委託するとともに、出口を見据えて進行管理を行い、研究成果を着実に社会実装に結び付けることを目指しています。

(2) 応募に当たって

生研支援センターが果たすべき役割を踏まえ、応募に当たっては、

- ① 解決すべき課題と開発する成果の性能、実用化時期の目標を明確にするとともに、
- ② 社会実装を明確に意識した研究計画の策定（開発研究ステージにおいては、研究成果の定量的な普及目標を策定）

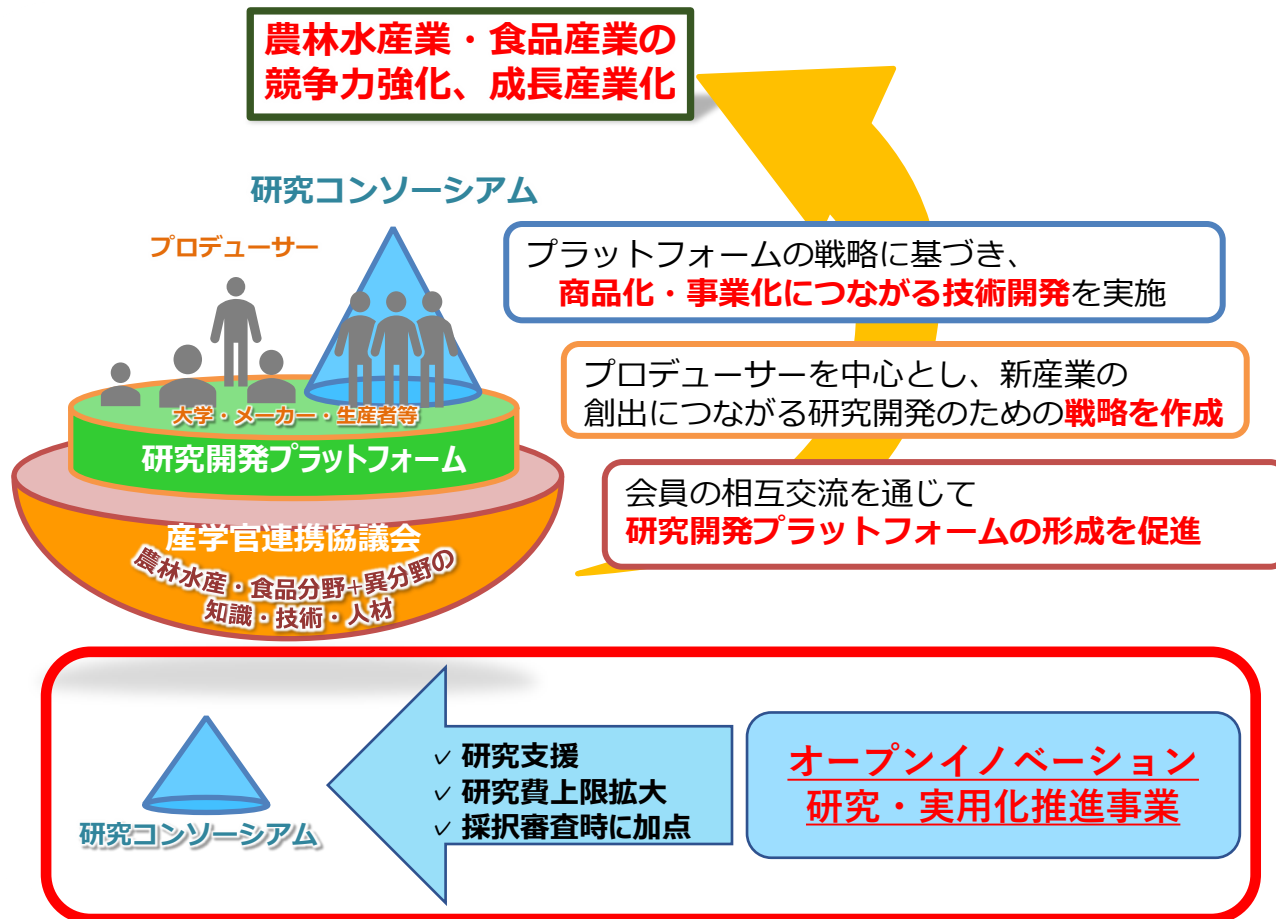
をお願いします。

なお、目標実現に向けたロードマップを作成し、毎年の進捗状況と比較して評価を実施しますので、提案書作成の際に御留意をお願いします。

また、生研支援センターは、本事業の目標の達成が図られるよう、各研究課題の進捗管理、指導等の責任者としてPD（プログラム・ディレクター）、PDを補佐する研究リーダー等を配置して運営管理を行いますので、本事業を実施するに当たっては、御協力をお願いします。

1-3 『知』の集積と活用①

農林水産業・食品産業分野の革新的な技術・商品・サービスを生み出す多様な分野・多様なセクターからの研究開発を支援。また、「『知』の集積と活用①」からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入する研究を重点的に支援。



「知」の集積と活用①を核とした
イノベーションの創出全体イメージ

質問内容	回答
<p>「知」の集積と活用の際の研究開発プラットフォームからの提案の優遇措置を受けるためには、応募する研究グループの構成員全員がプラットフォームに入っている必要があるのか</p>	<p>応募時までに研究開発プラットフォームが設立されており、かつ、研究グループの構成員全員がこの（同一の）研究開発プラットフォームに参画していることが必要となります。</p> <p>プラットフォームの設立や構成員の追加については、「知」の集積と活用の際産学官連携協議会事務局まで届け出の上、受理されていることが必要となりますので、御注意ください。</p>
<p>「知」の集積と活用の際のプラットフォーム間で連携し、Aプラットフォーム構成員とBプラットフォーム構成員で研究コンソーシアムを形成し、応募する際はどうすればよいのか。</p>	<p>このような場合は、いずれか一方の研究開発プラットフォームに、研究コンソーシアムとして想定している構成員が全て参画いただいた上で、当該プラットフォームからの提案として応募してください。</p> <p>活動実績については、提案を行った研究開発プラットフォームの実績を記載いただくこととなります。</p>

1-5 オープンイノベーション研究・実用化推進事業①



産学官連携によるイノベーションの創出及び社会実装を加速するため、イノベーション創出強化研究推進事業を抜本的に見直し。

○ 見直しのポイント

- ・現行の3研究ステージ制から、応用研究ステージを廃止して開発研究ステージと統合し、2研究ステージ制へ。
- ・新たな開発研究ステージは、研究期間を3年以内から5年以内へ延長。
- ・全国的な課題解決に資する研究タイプと地域・個別的な課題解決に資する研究タイプを設定。
- ・「知」の集積と活用の際の研究開発プラットフォームからの提案について、引き続き優遇措置を実施。

【R4年度まで】

＜イノベーション創出強化研究推進事業＞

①基礎研究ステージ、②応用研究ステージ、③開発研究ステージの3ステージ制



【R5年度以降】

＜オープンイノベーション研究・実用化推進事業＞

- ①**基礎研究ステージ**：将来、農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究
- ②**開発研究ステージ**：基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発

1-6 オープンイノベーション研究・実用化推進事業②



【令和5年度予算概算要求額 1,620（-）百万円】

○ オープンイノベーション研究・実用化推進事業

基礎研究ステージ

将来、農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究

開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を社会実装するための開発研究

全国的な課題等を解決

【基礎重要政策タイプ】

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための開発研究

研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム

【開発重要政策タイプ】

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための開発研究

研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：5年以内
構成員：コンソーシアム

※1

地域・個別的な課題等を解決

【チャレンジタイプ】

独創的でチャレンジングな基礎研究

研究委託費：1,000万円以内/年
研究期間：1年以内
構成員：コンソーシアム

【実用化タイプ】

研究成果の商品化・事業化に向けた開発研究

研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：5年以内
構成員：コンソーシアム（代表機関は民間企業）

※1

※1

【研究シーズ創出タイプ】

革新的な研究シーズを創出する基礎研究

研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：3年以内
構成員：コンソーシアム

【現場課題解決タイプ】

育種や栽培体系など、農林水産・食品現場の技術的な課題を解決するための開発研究

研究委託費：3,000万円以内/年
研究期間：5年以内
構成員：コンソーシアム（代表機関は公設試）

ただし、病害虫防除など国レベルで緊急に対応すべき課題は、国研が研究代表となることも可。

※1

<ポイント>

1 「知」の集積と活用の場の研究開発プラットフォームからの、多様な分野が参画する提案については以下の優遇措置を実施

① 研究委託費上限額の拡大※2
(5,000万円以内/年)

※2 基礎研究ステージのチャレンジタイプは対象外

② 採択審査時に加算

2 開発研究ステージの【実用化タイプ】において、民間企業は、マッチングファンド方式を要件化

※1 基礎研究ステージにおいて、終了時に優れた研究成果を創出した研究課題のうち開発研究ステージ等へ移行することが妥当であると判断された場合は、次の研究ステージに移行することが可能。

(ステージ移行)

1-7 研究機関の考え方（令和5年度～）

○ 研究実施機関

- 1 : すべてのタイプで複数の研究機関等で構成される研究グループからの申請を要件とする。
 - ・開発研究ステージの「**実用化タイプ**」においては、研究グループの代表機関を民間企業等（※セクターⅣ）とすることが必要。
 - ・開発研究ステージの「**現場課題解決タイプ**」においては、研究グループの代表機関を公設試等（※セクターⅠ）とすることが必要。
- 2 : 「知」の集積と活用場の場からの提案は、2セクター（※）以上の研究機関等で構成される研究グループからの申請を要件とする。
- 3 : マッチングファンドは「実用化タイプ」のセクターⅣ（※）のうち「知的財産権」の取得を希望する者のみに適用。

※ 研究機関等の分類（案）

セクターⅠ：都道府県、市町村、公設試、地方独立行政法人（大学を除く）、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、NPO法人、協同組合

セクターⅡ：大学、大学共同利用機関、高等専門学校、高等学校

セクターⅢ：国立研究開発法人、独立行政法人、特殊・認可法人

セクターⅣ：民間企業、農林漁業者が組織する団体、農林漁業者

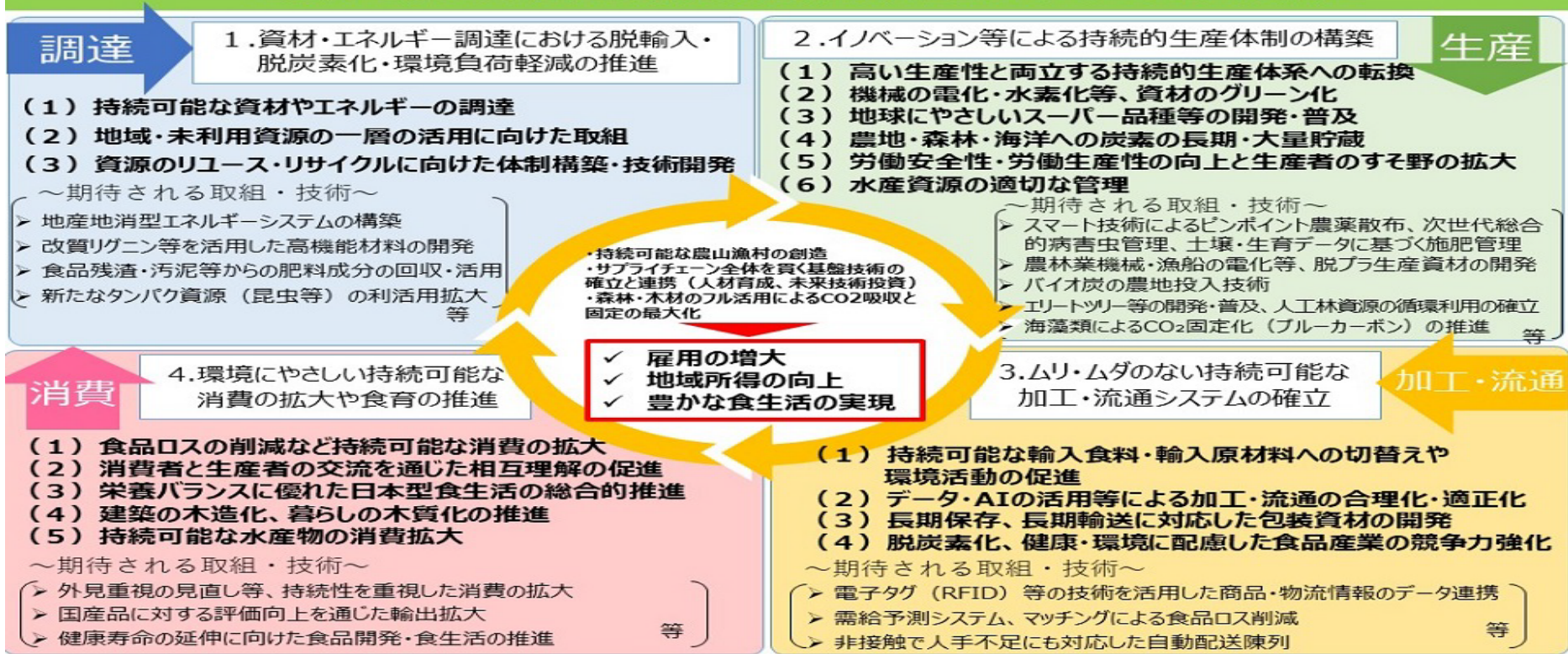
※ 1-9 申請者の要件も参照。

1-8 重要政策【みどりの食料システム戦略・輸出戦略等】



みどりの食料システム（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～



農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和4年6月改訂）

海外で評価される日本の強みがあり、輸出拡大の余地が大きく、関係者が一体となった輸出促進活動が効果的な品目として、28品目を輸出重点品目に選定。（※）<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-19.pdf> を参照。

また、農林水産技術会議事務局において、「輸出拡大に向けた技術的課題」（令和4年4月公表）（※）として、品目別の輸出先のニーズへの対応や輸出量の確保などに向けた技術的な課題を整理。

（※）https://www.affrc.maff.go.jp/docs/yushutsu_kadai/attach/pdf/index-1.pdf を参照。

○ 代表機関の要件

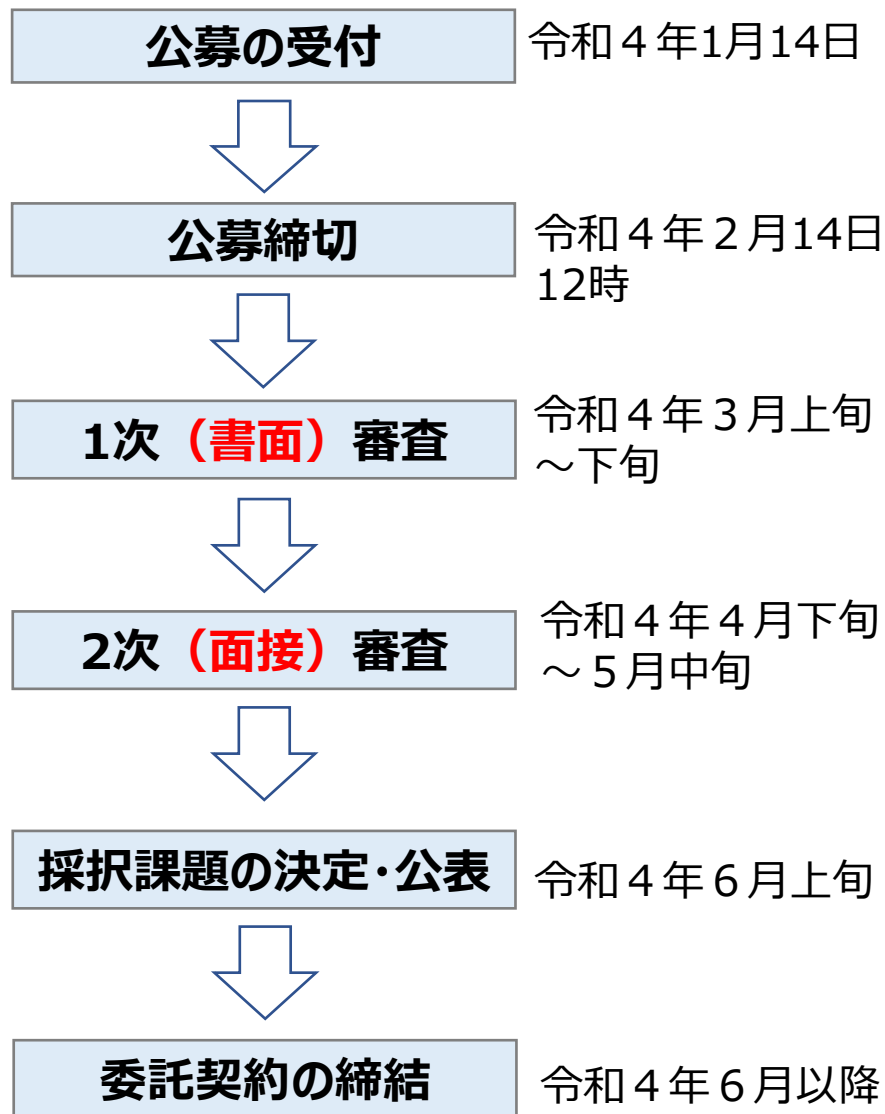
- 法人格を有する研究機関等であること
- 研究開発を行うための研究体制、研究員等を有すること
- 研究の企画・立案及び適切な進行管理を行う能力・体制を有すると共に、研究統括者及び経理責任者を設置していること

※ 研究統括者が所属する代表機関とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（研究管理運営機関）を設置可能

○ 研究グループの要件

- 研究グループを組織して共同研究を行うことについて、参画する全ての機関の同意が必要
- 参画する研究機関等それぞれの分担関係を明確にした上で、応募は研究グループの代表機関が行うこと
- 研究の一部または全部を研究グループの構成員以外の他の研究機関等に再委託することは不可

1-10 【参考】審査スケジュール（例：令和4年度公募）



※令和5年度も同様のスケジュールを予定
公募情報：生研支援センターのウェブサイトに掲載

〈生研支援センター（BRAIN）〉
<https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/index.html>

ただし、令和5年度予算の成立見込みやその他の事情により変更する場合があります。
公募に関する情報は、生研支援センターのウェブサイト、メールマガジン、ツイッター等で発信しますので、ご確認ください。

★Twitter・メールマガジンの登録はこちらから★



生研支援センター（BRAIN）
@BRAIN_JPN

URL：https://twitter.com/BRAIN_JPN



Twitter
@BRAIN_JPN



QRコードからも
アクセス可能



【メールマガジンの登録手順】

配信を希望するメールアドレスから、件名に
「配信希望」、本文に「ご所属・お名前」を入力
maga-request@naro.affrc.go.jp

にメールを送信ください。

1-11 【参考】過去2年間の応募及び採択状況



	令和4年度				令和3年度			
	応募数 A	面接審査 対象課題数	採択課題数 B	採択率B/A	応募数 A	面接審査 対象課題数	採択課題数 B	採択率B/A
①基礎研究ステージ	117	35	11	9.4%	95	19	15	15.8%
②応用研究ステージ	74	31	10	13.5%	86	17	8	9.3%
③開発研究ステージ	47	33	11	23.4%	57	24	9	15.8%
計	238	99	32	13.4%	238	60	32	13.4%

※ ステージ移行課題を含む。

1-12 【参考】審査の内容（令和4年度版）



○ 1次審査は、①**専門分野の外部評議委員**による「課題提案書」に記載された内容についての**書面審査**。

ステージ	型	科学的ポイント	加算ポイント
基礎研究 ステージ	チャレンジ型	100	20
	基礎研究型	100	40
応用研究 ステージ	基礎研究発展型	100	60
	産学連携構築型	100	60
開発研究 ステージ	現場課題解決型	100	60
	実用化研究型	100	60
	開発技術海外展開型	100	60
	導入等実証強化型	100	60

○ 2次審査は、異分野の**専門家も含む外部評議委員**と**農水省の行政委員**（基礎研究ステージ「チャレンジ型」は除く）による**面接審査（わかりやすいプレゼンが重要）**。

1. オープンイノベーション研究・実用化
推進事業
2. **課題提案書記載における留意点**
3. マッチングファンドとe-Rad応募

◎ ロードマップによる明確な研究目標の設定と社会実装に向けた具体的な戦略が求められる

○ **基礎研究ステージ**について

- ・ 解決すべき課題、実用化される成果の**時期・目標**の明確化
→ **実用化・事業化への発展可能性**を審査

○ **開発研究ステージ**について

- ・ 研究期間終了時まで実用化の目途が立つように、解決すべき課題、実用化される**成果のスペック**を明確化
- ・ 農業者、実需者等、**成果のユーザー**による**評価と改善方法**を明確化
- ・ 事業化・実用化の役割分担を明確にした、**成果の出口戦略**を明確化
→ **実用化・事業化の実現可能性**を審査

背景・目的

- ・農林水産・食品分野において、現在、何が課題となっており、課題解決のためにどのような技術開発が必要とされているかを、既存の技術との対比（新規性・先導性・優位性があるか）を含めて、具体的に記載することが肝要です。
- ・背景の書き方については、「**食料・農業・農村基本計画**」、「**農林水産研究イノベーション戦略**」等を参考にしてください。

【悪い例】世界的な人口増加や気候変動などにより、国際的な食料需給は不安定性を増していることから、これら不安定要因に対応できる栽培技術が必要不可欠となっている。

【解説】解決すべき対象課題が大きすぎ、栽培技術のみで解決するのは難しく、具体的にどのような方法により解決できるのか理解できない。課題は限られた期間と予算で実施することから、優先順位の高い具体的な課題を、新しい技術や発想により、解決できる可能性を考慮して提案すべき。

研究の目標・概要

- ・研究期間に達成する目標は**具体的に**（できれば数値目標も含め）、研究期間中に実施する研究全体の概要は**わかりやすく**記載する必要。
- ・専門用語の多用は避け、専門外の**評議委員・行政委員**でも提案内容を容易に理解できるように記載することが重要。

【具体例】○○病、○○病、○○病、・・・の発病条件のうち、早期に実施可能なものを検討し、△種以上の病害予測システムを令和6年度までに試作する。また、令和8年度までに開発したシステムの実証を行い、△種以上の病害予測システムを実用化する。本システムを利用することにより、病害が低減し収量の□割以上の増加を達成する。

【解説】研究の目標に関しては具体的な**達成目標の時期**を、研究の概要に関しては具体的な**数値目標**を記載する。また、ステークホルダーが本成果物を使用することによって享受するメリットについても具体的な**数値目標**で表すこと。

成果の社会実装

- ・成果とは、研究によって得られる新たな製品や品種等。
- ・**開発研究ステージ**では、得られる成果が、いつ、誰が、どこへ、どのように、どれくらいの規模で、普及することにより、実用化が見込まれるのかを記載。
- ・**基礎研究ステージ**の場合は、研究実施期間以降にどのような取組をして、普及・実用化につなげるのかを記載。
- ・農林水産・食品分野への経済効果については、**わかりやすく数値化し**、**数値の根拠**も記載することが必要。

【具体例】○○高含有品種とその加工法の開発により、△△改善効果が期待される食品を製品化できる。その食品でヒト試験を実施し機能性表示食品の届出を行う。令和8年度には届出が受理され、機能性表示食品として販売を開始する。2年後には全国販売により3億円（××協会の市場規模調査より）の経済効果が見込まれる。

【解説】機能性食品の社会実装は、動物やヒト試験で効果を学会発表や論文文化するだけでなく、効果の明示と信頼性を確保するために「**機能性表示食品**」や「**特定保健用食品**」として届出・申請することを念頭において提案。

研究計画

- ・全体計画を細分化（中・小課題）し、中・小課題ごとに毎年度の目標（マイルストーン）を設定して、どのような方法により、どのような内容を、いつまでに行う計画かということを明確にすることが重要。
- ・中・小課題の計画が、相互にどのように関わっているかを明示することも、研究全体の目標達成を理解いただく上で重要。

【具体例】

1. ○○病の海外における**発生情報の解析**

我が国では未発生であるが、周辺国で大発生している○○病のパンデミックを事前に食い止めるため、1年目はA国を、2年目はB国の発生情報を解析する。

2. ○○病の**検出技術の開発**

病原菌の特異的検出法を開発するために、1年目は病原菌のゲノム解析により特異領域を特定し、2年目はA法により、3年目はB法により検出技術を開発する。

3. ○○病の蔓延**予測システムを開発**

中課題1の解析結果と中課題2の検出技術を用いたポット試験による本病の拡散試験結果より、蔓延スピードの予測システムを開発し、本病のパンデミック防止に活用する。

研究実施体制

- ・研究課題の全体像を把握できるよう、研究の背景、目標、概要を中心に、**それぞれの関係機関がどのように課題を分担し、どのように連携して進めていく**のかがわかるように作成。
- ・研究の成果をどのようにして普及・実用化させるのか、**出口を明確に**することが必要。
- ・**協力機関**※を設ける場合は、その役割やコンソーシアムとの関わりについても記載。

※協力機関とは、コンソーシアムには参加しないものの、研究課題を遂行するために協力が必要な第三者です。協力機関は以下の点にご注意ください。

- ① **研究費の配分**を直接受けることはできません
- ② 研究成果に係る**特許権等を帰属**させることはできません
- ③ 研究成果について、**単独での成果発表**は認められません
- ④ 守秘義務の対象となっていないため、コンソーシアムが定める協定書又は知財合意書等で**守秘義務**を定める必要があります

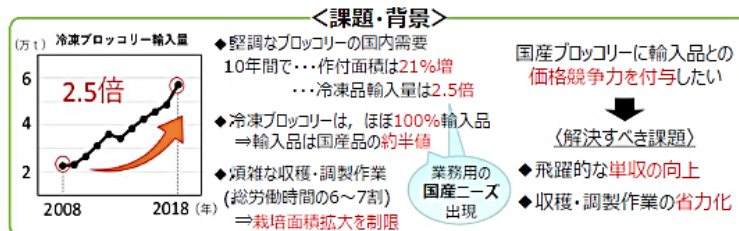
「研究課題概要図」

- A4版1枚で作成する研究課題概要図には、①研究の**目的**、**達成目標**（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）、②研究内容の**概要**、③参画機関の**役割**と**連携**関係、④期待される**成果**とその**実用化の時期**、⑤**実用化**されることによる**波及効果**を記載

- この一枚を見ただけで、**提案課題全体が把握できるように、写真やイラスト等を用いて、わかりやすくかつ簡潔な概要図を作成します。**

<一昨年度の例：生研支援センターHP>

02026C 加工業務用ブロッコリーの国産化を実現する大型花蕾生産技術と加工流通体系の確立



<課題解決に向けた革新的技術の提案>
花蕾の大型化でフローレット収量増収 一斉収穫・混み玉出荷で省力化



<研究内容>

- ・品種の選定
- ・現地実証試験
- ・収穫適期の予測
- ・自動地下灌漑制御システムの開発による安定生産技術
- ・スマート農業先端技術 OPSIS
- ・機械収穫の作業性評価
- ・流通様式の評価
- ・品種の冷凍加工適正
- ・カット機械の作業性評価

生産から流通・加工実需まで連携した研究体制 → 加工業務用ブロッコリー国産化が実現

【研究グループと中課題】

1. 大型花蕾栽培技術の確立
【代表機関】
農研機構野菜花き研究部門
・大型花蕾生産技術
・安定生産灌漑技術
2. 大型花蕾栽培の現地実証と流通体系の確立
長野県野菜花き試験場
・夏秋作型実証栽培
兵庫県立農林水産技術総合センター
・秋冬作型実証栽培
3. 冷凍加工生産の実証
(有)ワールドファーム
・冷凍加工適性評価

【協力機関】

横浜市場センター(株) } 生産
(株)鈴生 } ...流通
(株)アイファーム } 実需
(株)クワガク・オーガー農機 } ...加工機械
ヤンマーアグリ(株) } ...収穫機械
(株)サカタのタネ } ...品種
JA全農 } ...普及推進

期待される成果

- ・フローレット収量が2倍に増加
- ・収穫・調製作業労力3割削減
- ・カット工程作業労力2割削減
- さらに将来的には...
◆ 省力化と収益増によるブロッコリーの生産面積拡大
◆ 冷凍品生産による市場価格安定、端境期前

2-8 課題提案書（⑦社会実装に向けたロードマップ）



社会実装を明確に意識した研究計画とするため、社会実装に向けたロードマップを記載してください。

・社会実装に向けて解決すべき課題

・研究内容の適切性

・社会実装（実用化）される技術の内容を明確化するとともに、

・既往の研究成果に基づき、応募するステージにおいて、どのような研究を行い、どのような目標を達成するのか。

・次期ステージ以降（自己資金による研究を含む）において、どのような研究を行い、どのような目標を達成するのか

・社会実装（実用化）の時期を明示するとともに、社会実装に向けて出口戦略及び普及目標を記載してください。

社会実装に向けて解決すべき課題	社会実装に向けてボトルネックとなっている課題を簡潔に記載してください。
研究内容の適切性	前項の課題を解決するに当たり、提案する研究課題が他の手法よりも優れている理由を簡潔に記載してください。
社会実装（実用化）される技術の内容	研究課題により実用化される技術の性能・スペック等を具体的に記載してください。
研究ステージ毎の研究内容及び達成目標	
既往の研究成果	研究課題に関わる、既往の研究成果を簡潔に記載してください
基礎研究ステージ【〇〇タイプ】 （令和〇～〇年度）	既往の研究成果に基づき、本ステージにおいて実施する研究の内容と達成目標を簡潔に記載してください。 <u>社会実装（実用化）に向けて必要不可欠な研究開発</u> であることも合わせて記載ください。
開発研究ステージ（〇〇タイプ） （令和〇～〇年度）	基礎研究ステージで達成する目標を踏まえて、開発研究ステージ（「実用化タイプ」では自己資金による研究を含む）で実施する予定の研究の内容と達成目標を簡潔に記載してください。
社会実装・実用化（令和〇年度）	出口戦略： <u>誰に対してどのような価値を提供するのか、誰からどのようにお金を回収して利益をあげるのかなど</u> 、想定している出口戦略（ビジネスモデル）を簡潔に記載してください。 普及目標： <u>普及目標面積〇年〇〇ha、販売目標額〇年〇億円等</u> 、いつまでにどの程度の普及を目標とするかを記載してください。

市場ニーズに対する**普及戦略**（基礎研究ステージ）

市場ニーズに対する**販売・普及戦略**（開発研究ステージ）

ア 想定する実装先とその規模

ロードマップの**出口戦略**をより**具体的に**に記載してください（根拠も含めて簡潔に記載）。

イ セールスポイント

アの社会実装先を念頭に、開発される技術のセールスポイントを、数値等を使って箇条書きしてください。

- ・ 従来の作業時間と比べて、作業時間を〇〇h/10a削減
- ・ 〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増等

ウ 社会実装に向けた行動計画

① 実需者のニーズを把握・反映するために何をするか。

実用化される成果について、**どのようにして実需者のニーズを把握し、反映させていくかを具体的に**記載してください。

② 実需者への売り込みルートを構築するために何をするか。

①を踏まえた上で、**どのように実需者に売り込んでいくのか（売り先のターゲットは誰か、どのような販売戦略なのか等）**を具体的に記載してください。

③ 更なる飛躍（産学連携の深化・拡大）のために何をするか。

実用化した成果について、改良のためにさらに研究を進めるということではなく、得られた知見等を**どのようにして新たな産学連携の展開をしていくのか**を具体的に記載してください。

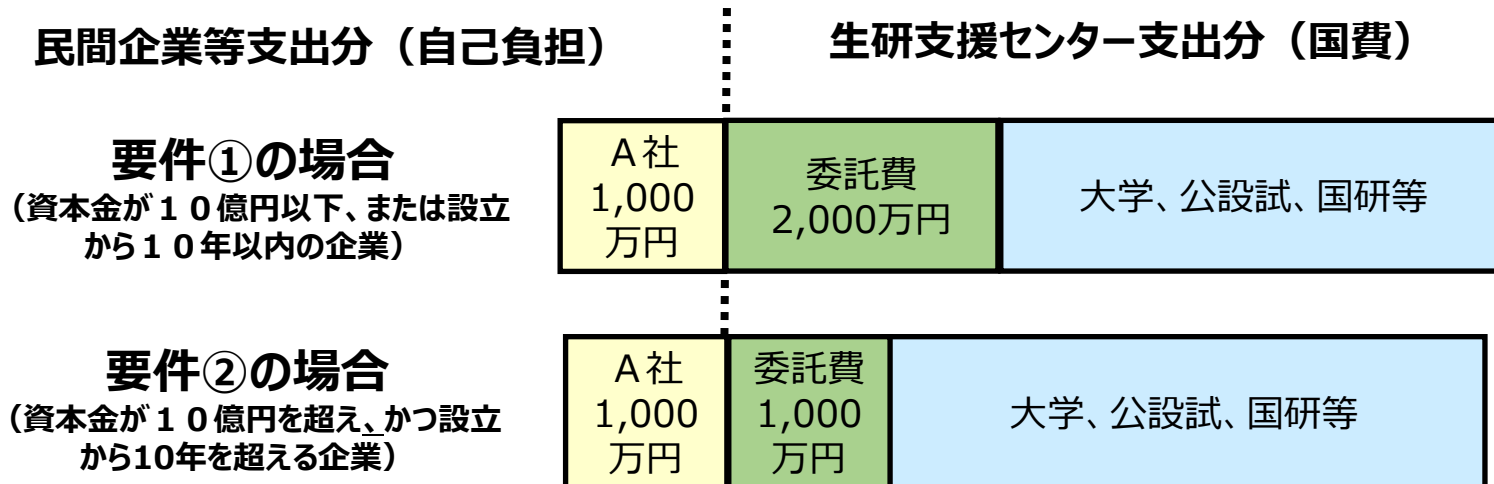
1. オープンイノベーション研究・実用化
推進事業
2. 課題提案書記載における留意点
3. **マッチングファンドとe-Rad応募**

3-1 【参考】マッチングファンド方式（令和4年度）①



- マッチングファンド方式とは、民間企業等による事業化を促進し投資を誘発するため、新たな商品・便益等の開発を行う民間企業の自己負担額に倍率を乗じた額を上限として、生研支援センターが委託費を支出する仕組み。参考までに、令和4年度の要件は以下のとおり。
 - ① **資本金10億円以下、または設立から10年以内**の企業は、自己負担の2倍以内までの委託費を生研支援センターが支出。
 - ② **資本金10億円を超え、かつ設立から10年を超える**企業は、1倍以内までの委託費を生研支援センターが支出。
- 新たに始まる**オープンイノベーション**では、開発研究ステージの「**実用化タイプ**」において、代表機関を含め、コンソーシアムに参画する**民間企業はマッチングファンド方式が必須**。

【マッチングファンド方式のイメージ（現行のイノベーション創出強化研究推進事業）】



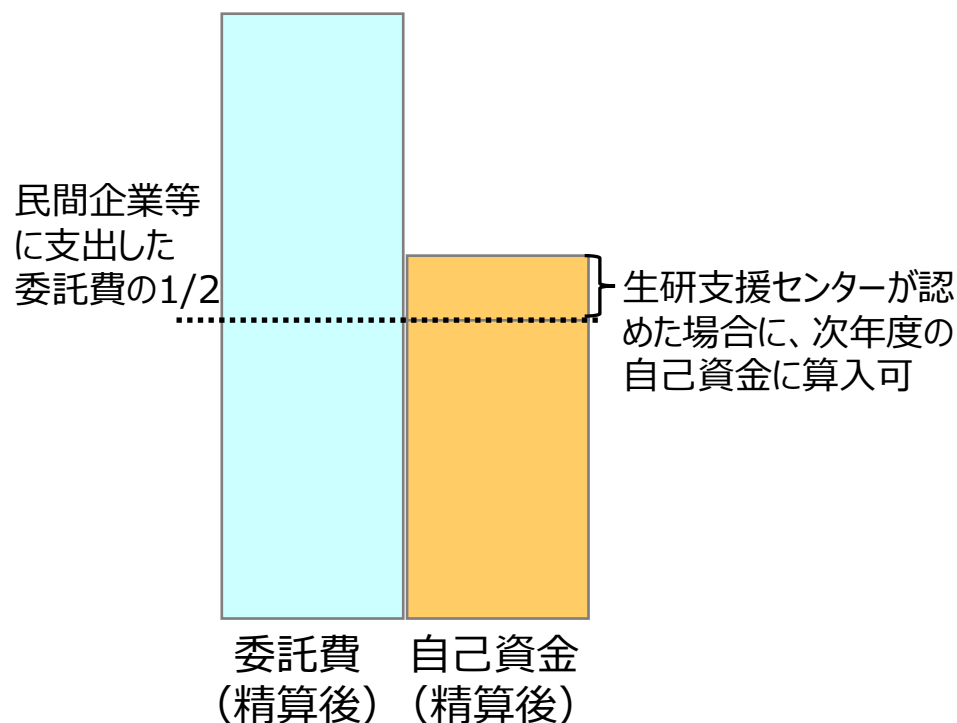
- 自己負担分は、研究グループの取り決めに従って配分

3-2 【参考】マッチングファンド方式（令和4年度）② （自己資金の取扱い）

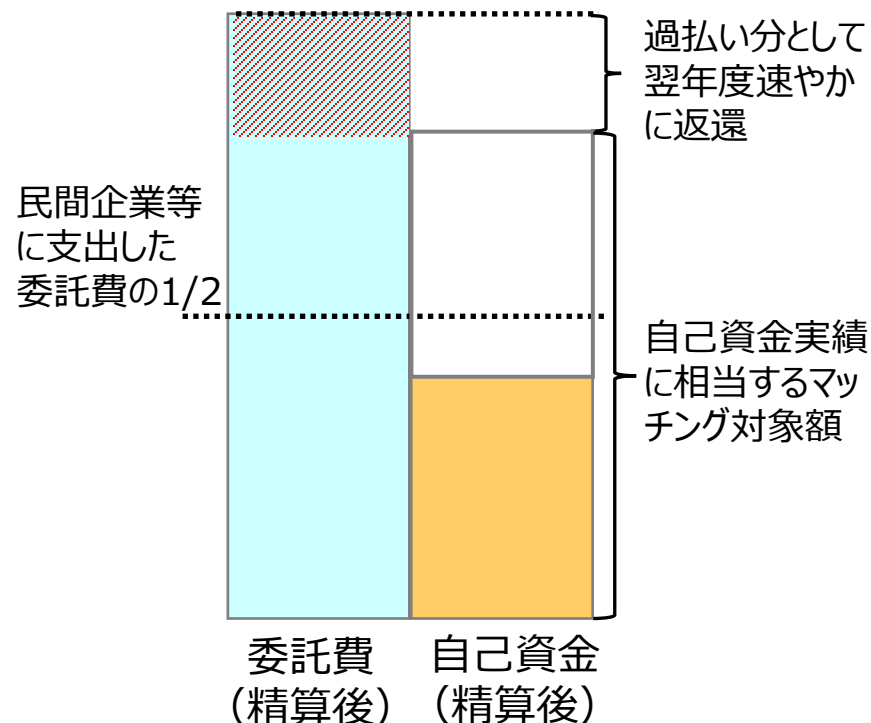


- 研究費の翌年度への繰越しは、原則認めない。
- ただし、年度毎の経費の精算時において、自己資金がマッチング対象額を超過することとなった場合には、生研支援センターが認めた場合に限り、当該超過額を次年度の自己資金に含めることが可能。

自己資金がマッチング対象額を超過した場合



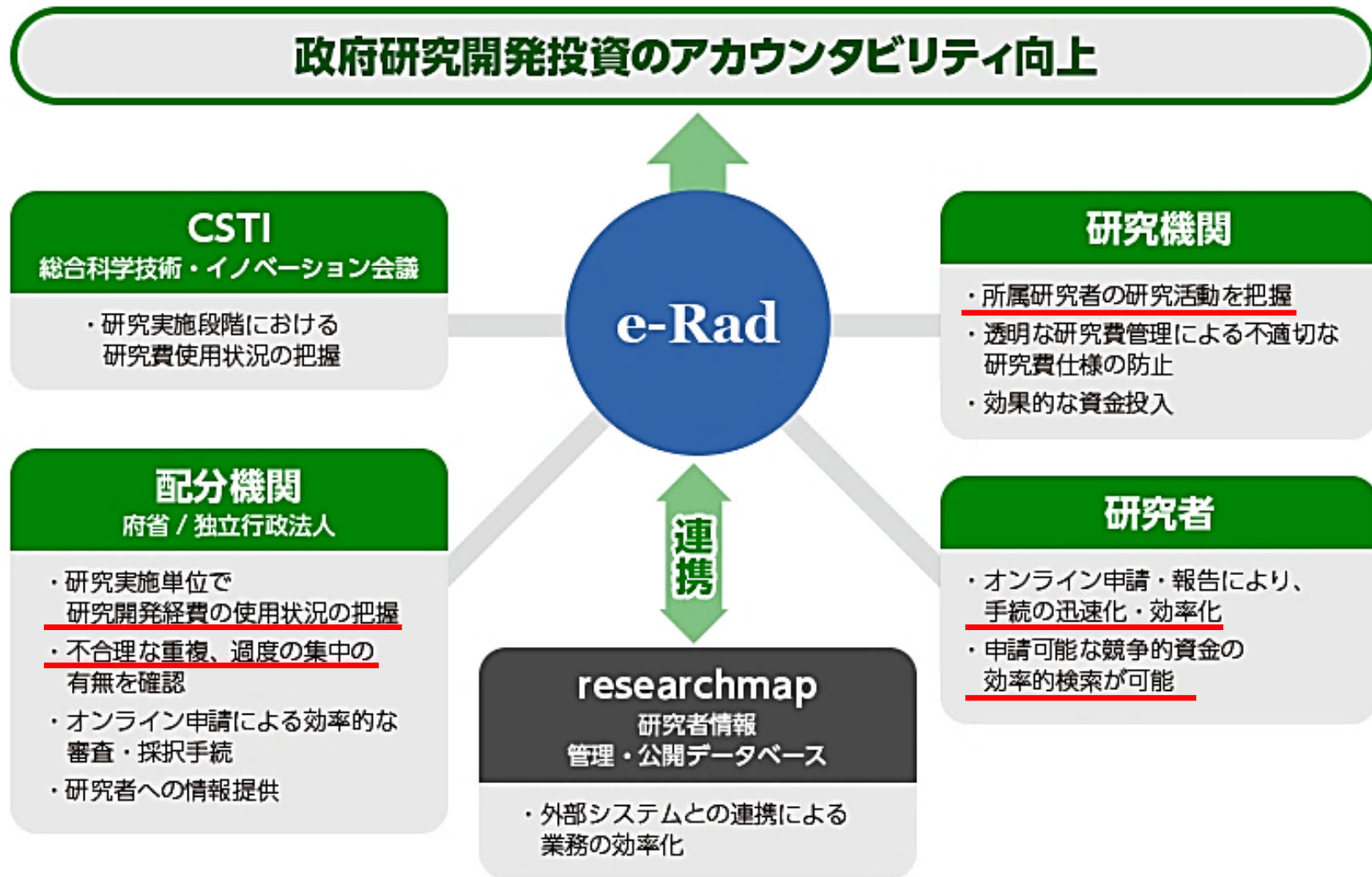
自己資金がマッチング対象額に満たない場合



3-3 e-Radシステムとは

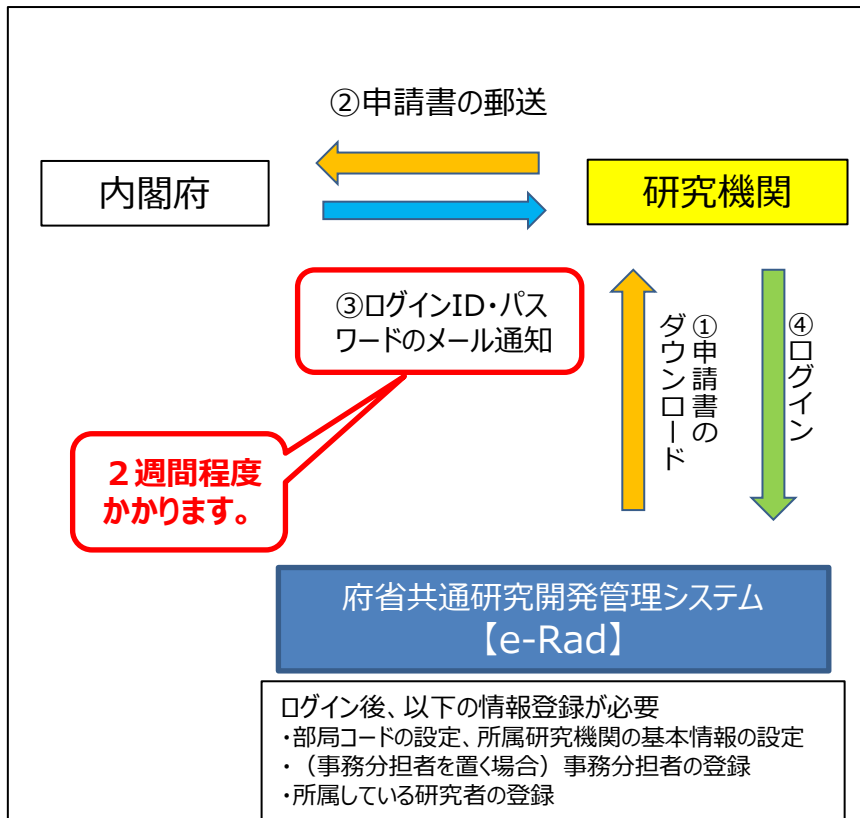
<府省共通研究開発管理システム (e-Rad) >

競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステム



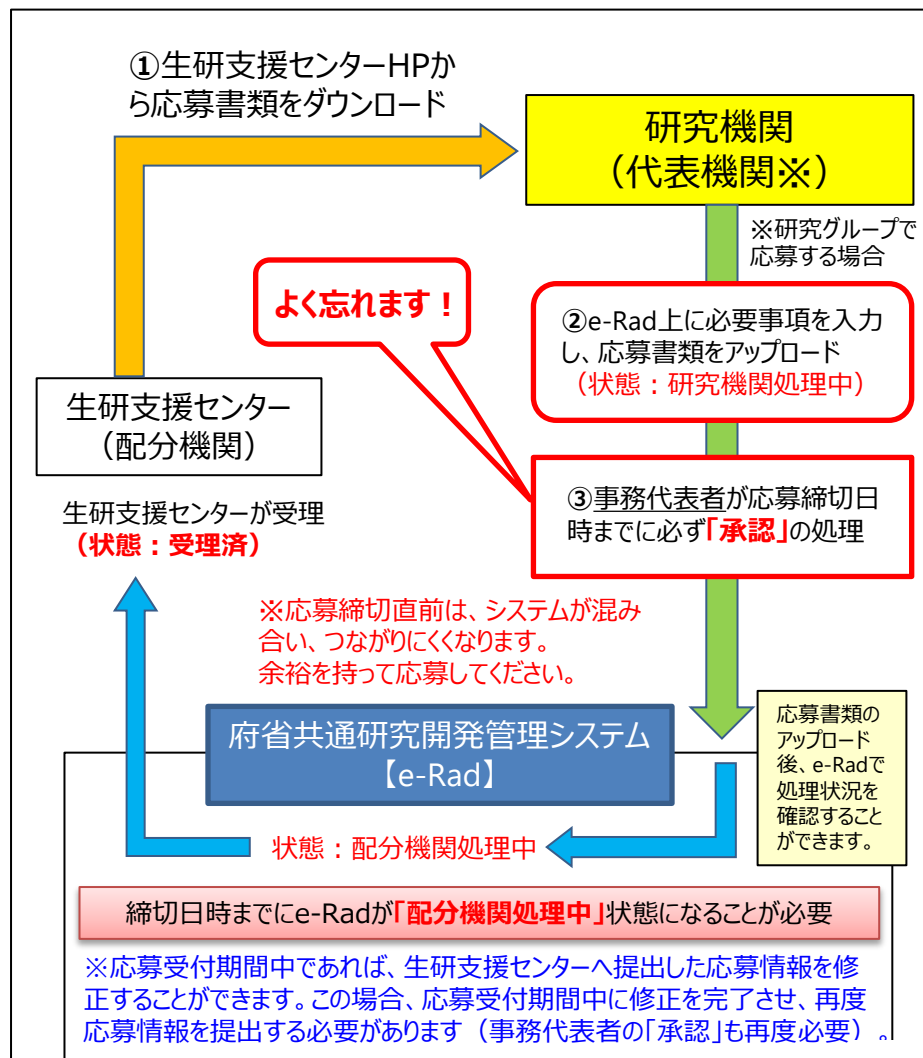
【e-Radによる応募の流れ】

○研究機関の登録申請手続き



※登録（e-Rad番号の取得）は、代表機関だけではなく、構成員となる研究機関（共同研究機関）も必要です（共同研究機関のe-Rad番号は当該機関が自ら取得する必要があります）。

○課題提案書の応募手続き



ご清聴ありがとうございました

アンケートへのご協力を お願いいたします。

説明動画をご視聴いただいた方へ、ご意見等をお伺いする
ための簡単なアンケートを実施しております。

いただいたご意見等は、今後の参考とさせていただきます
ので、ご協力をお願いいたします。

【アンケートフォーム】

<https://prd.form.naro.go.jp/form/pub/naro01/question2022>

※応募前説明webページの「アンケートフォーム」からもアクセス可能です。